

第2章

安城市の教育に関する現状と課題

1. 安城市の学校教育の指導方針

- ・人としての多様な在り方や生き方を考える教育を推進し、かけがえのない自己の健康と命の大切さを実感し、自他の個性や生き方を認め、夢や希望をもって明るく元気に生きる力としなやかで折れない心を育てる。
- ・個別最適な学びと協働的な学び（学び合い）の往還を意識した「主体的・対話的で深い学び」を通して、生涯にわたって自ら学び続ける力を育てる。
- ・一人ひとりを大切にし、家庭や地域等と連携・協働しながら、きめ細やかで適切な指導・支援を行い、自己の可能性を伸ばす力を育てる。

急激に変化する時代の中で、学校教育には、一人ひとりの児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かに人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、生涯にわたって学び続ける資質・能力を育成することが求められています。その中で、児童生徒一人ひとりのもとより、学校教育に携わるすべての人たちや、そのつながりを大切にしていきたいと思います。上記は、こうした状況を鑑み、本市として特に大切にしていきたい3点を示したものです。

学校は、本市の指導方針に沿って具体的で実践的な方策を立て、社会の創り手となる人材を育成するとともに、潤いと魅力のある教育環境づくりに努めることで、進取の精神に富んだ安城教育を推進します。

児童生徒が明るく元気に、安全で安心な生活ができるように、家庭、地域社会との連携及び協働を深め、体制づくりに努めます。

教職員は、教育者としての資質と人間性を磨き、誇りと自信をもって教育に打ち込むとともに、学校教育の目的と学習指導要領などの趣旨を十分理解し、校長の指導のもとに一致協力して、学習者主体の視点を重視した創意と活力に満ちた特色ある学校づくりに努めます。

2. データからみる安城市の教育に関する現状

アンケート調査や統計データを基に、近年の本市の児童生徒の状況や施設の整備状況、教員の意識等についてまとめています。特に教員の意識等については 2017 年度（平成 29 年度）および 2022 年度（令和 4 年度）に実施した学校アンケート⁴を基にまとめています。

(1) 児童生徒数について

① 小・中学校の状況

本市には、小学校が 21 校、中学校が 8 校あります。2023 年（令和 5 年）の児童生徒数は以下の通りです。

各小・中学校の児童生徒数(2023 年(令和5年)5月1日現在)

小学校				中学校	
安城中部小	489 人	祥南小	298 人	安城南中	826 人
安城南部小	552 人	丈山小	727 人	安城北中	870 人
安城西部小	533 人	二本木小	757 人	明祥中	436 人
安城東部小	513 人	里町小	517 人	安城西中	811 人
安城北部小	745 人	桜町小	517 人	桜井中	726 人
錦町小	620 人	桜林小	561 人	東山中	784 人
高棚小	278 人	新田小	361 人	安祥中	515 人
明和小	331 人	今池小	383 人	篠目中	691 人
志貴小	164 人	三河安城小	598 人		
桜井小	949 人	梨の里小	470 人		
作野小	549 人				
		小学校合計	10,912 人	中学校合計	5,659 人
		小・中学校合計			16,571 人

資料：'23 安城の統計

4 学校アンケート

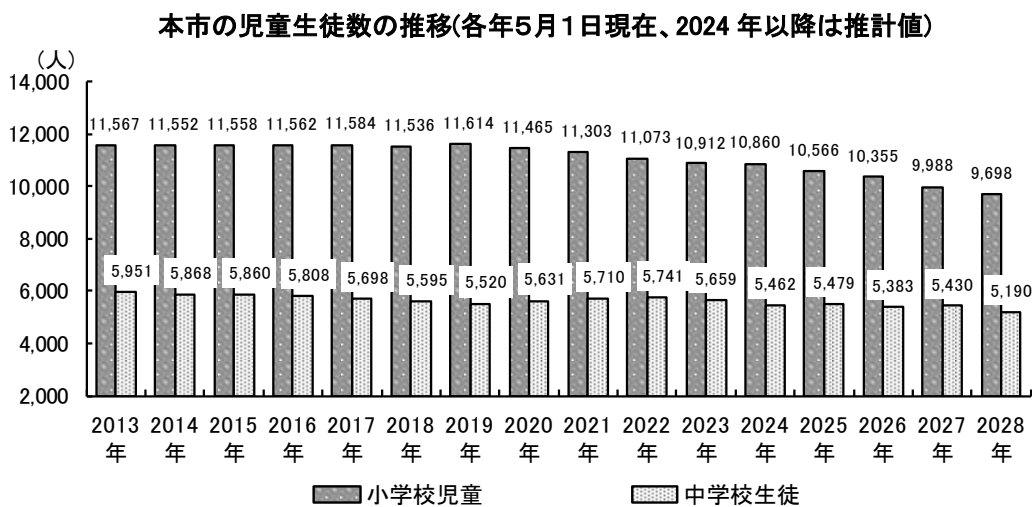
本計画の策定及び中間見直しにあたり、児童生徒の学力向上などに向けた取組や支援を必要とする児童生徒に対する取組、地域との関わり方に関する考え、外部人材の活用状況などを把握することを目的として、個人ではなく学校としての考えについて、教頭が中心となって意見を集約して回答する形式で実施したものです。

- ・調査対象：市内小・中学校 29 校
- ・調査期間：2017 年（平成 29 年）11 月 22 日から 12 月 8 日まで
2022 年（令和 4 年）12 月 8 日から 12 月 23 日まで

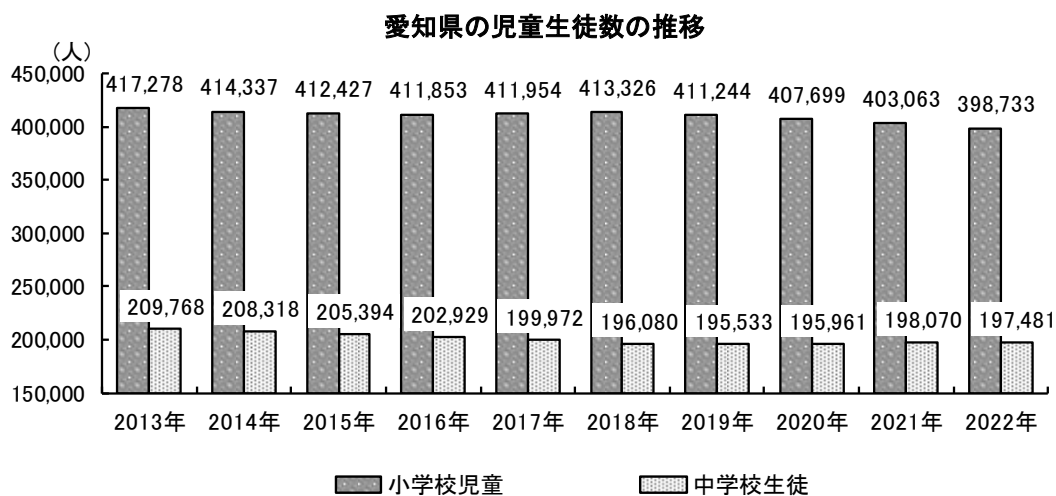
② 児童生徒数の推移

小学校の児童数は、2013年（平成25年）には、11,567人でしたが、2023年（令和5年）には10,912人となっています。中学校の生徒数については2013年（平成25年）には、5,951人でしたが、2023年（令和5年）には5,659人となっています。小学校の児童数についてみると、愛知県では2013年（平成25年）以降減少傾向にあり、2022年（令和4年）で398,733人となっています。本市では2013年（平成25年）以降概ね横ばいで推移していましたが、2028（令和10年）年には9,698人となることが推計されています。

中学校の生徒数についてみると、愛知県では2013年（平成25年）以降減少傾向にあります。本市でも同様の傾向を示しており、2028年（令和10年）には5,190人となることが推計されています。



資料：2013～2023は、'22安城の統計、'23安城の統計

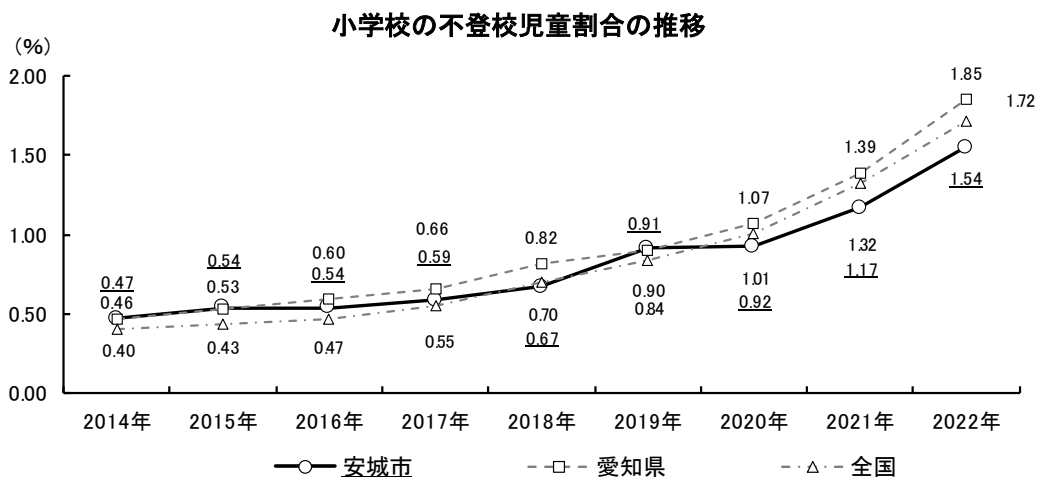


資料：学校基本調査

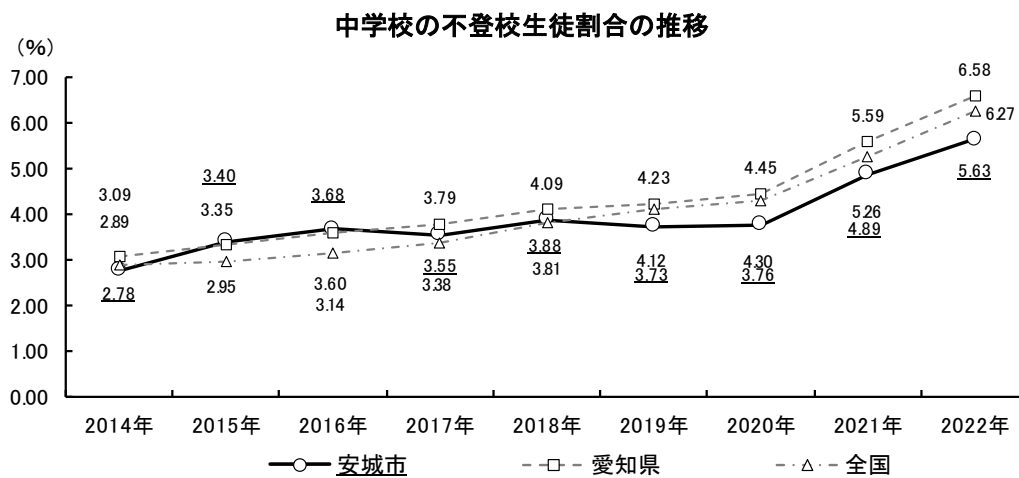
③ 不登校児童生徒数⁵の推移

小学校の不登校児童の割合は、2014年（平成26年）には0.47%でしたが、2022年（令和4年）には1.54%にまで増加しました。2021年（令和3年）の割合1.17%は、愛知県及び全国の割合を下回っています。

一方で中学校の不登校生徒の割合は、2014年（平成26年）には2.78%でしたが、2022年（令和4年）には5.63%となっており、近年は愛知県及び全国の割合を下回っています。



資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

不登校児童生徒数

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
小学校	安城市	54	62	62	62	77	106	106	132	171
	愛知県	1,917	2,202	2,465	2,714	3,374	3,697	4,351	5,586	7,389
	全国	25,645	27,333	30,172	34,732	44,471	52,905	62,862	80,825	104,265
中学校	安城市	163	199	214	202	217	206	212	279	323
	愛知県	6,434	6,896	7,302	7,580	8,028	8,275	8,711	11,077	12,991
	全国	93,142	94,548	98,944	104,295	114,379	122,519	127,671	157,019	185,810

資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

5 不登校児童生徒

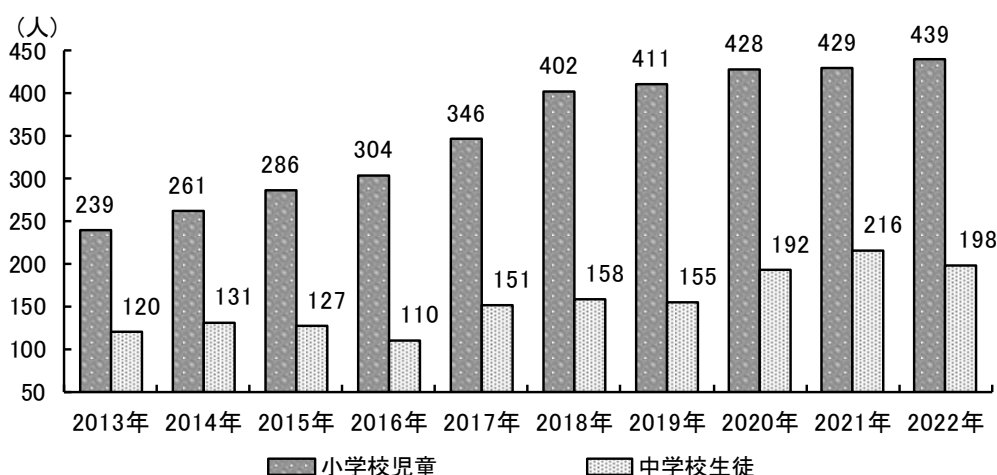
14 ページを参照

④ 外国人児童生徒数の推移

小学校の外国人児童数は、2013年（平成25年）に過去10年間で最も少ない239人でしたが、その後増加していき、2022年（令和4年）には439人に達しています。

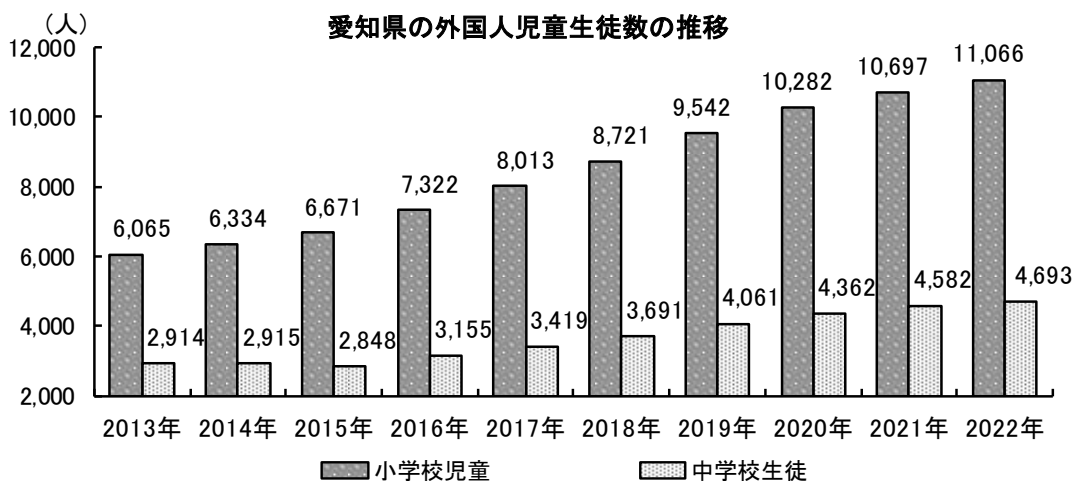
中学校の外国人生徒数は、2013年（平成25年）に120人であったのに対し、2022年（令和4年）には198人と増加しています。愛知県においても、外国人児童生徒数は、近年増加しています。

本市の外国人児童生徒数の推移(各年5月1日現在)



資料：学校基本調査

愛知県の外国人児童生徒数の推移



資料：学校基本調査

5 不登校児童生徒

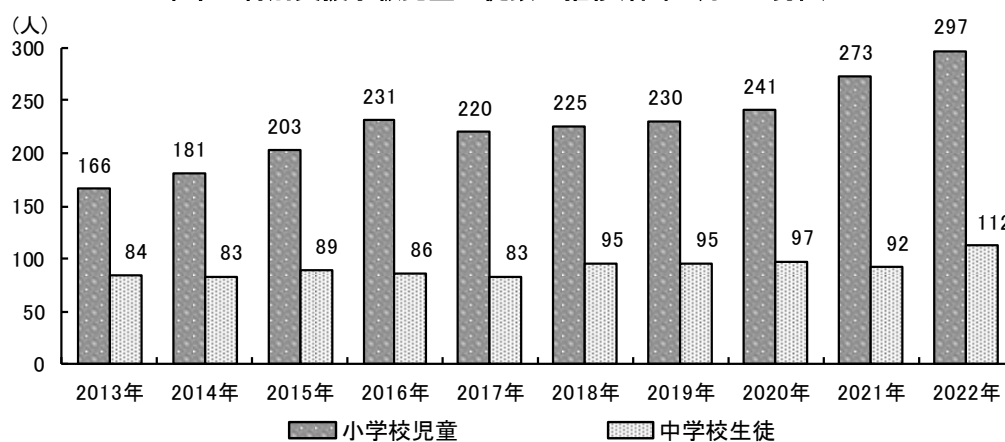
何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しない、あるいはしたくともできない状況にある児童生徒を示します。また、「不登校児童生徒数」は、各年度間に連続または断続して30日以上欠席した児童生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しない、あるいはしたくともできない状況にある児童生徒を計上しています。

⑤ 特別支援学級に在籍する児童生徒数の推移

小学校の特別支援学級⁶に在籍する児童数は、2013年（平成25年）以降、増加していき2022年（令和4年）には297人となり、2013年（平成25年）のおよそ1.8倍の人数となっています。

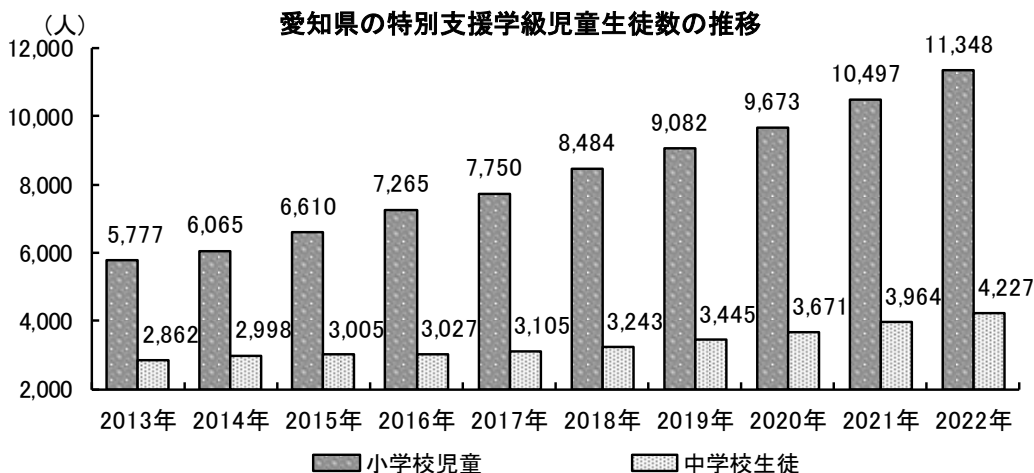
中学校では2013年（平成25年）以降、80人から90人程度で推移していましたが、近年は増加傾向を示しています。愛知県においては、2013年（平成25年）から特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加傾向を示しており、本市と概ね同様の傾向を示しています。

本市の特別支援学級児童生徒数の推移(各年5月1日現在)



資料：学校基本調査

愛知県の特別支援学級児童生徒数の推移



資料：学校基本調査

6 特別支援学級

小・中学校に障害の種別ごとに置かれる少人数の学級（8人を上限）であり、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害の学級があります。

(2) 教育施設の現状について

① デジタル機器の活用

デジタル機器の導入状況では、2015年（平成27年）からの2年間で各小・中学校40台ずつ、タブレットPCを導入しました。小学校では2015年（平成27年）に11校、2016年（平成28年）には残る10校に対してタブレットPCを導入しました。中学校では2015年（平成27年）に1校、2016年（平成28年）に7校にタブレットPCを導入しました。

また、GIGAスクール構想⁷の実現のため、2020年（令和2年）に教員及び児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備し、2021年（令和3年）より本格的な活用を始めました。

デジタル機器の使用頻度として、小学校では『③児童がインターネットを活用して調べる』『④児童がPCやタブレットPC（タブレット端末）を使って個別に学習する』で「よくある」の割合が高くなっています。また、『⑥児童がプレゼンテーション用ソフトなどを使って発表を行う』で「時々ある」の割合が高くなっています。一方、中学校では、『②教員が作成した授業の解説用スライドなどを表示しながら説明する』で「時々ある」の割合が高くなっています。また、『③生徒がインターネットを活用して調べる』で「よくある」の割合が高くなっています。

小学校におけるデジタル機器の使用頻度

単位：%

	全 体	よ く あ る	時 々 あ る	あ ま り な い	全 く な い	無 回 答
①教員が既存のコンテンツやWebサイト上の素材を表示する	21	66.7	33.3	-	-	-
②教員が作成した授業の解説用スライドなどを表示しながら説明する	21	23.8	47.6	28.6	-	-
③児童がインターネットを活用して調べる	21	85.7	14.3	-	-	-
④児童がPCやタブレットPC（タブレット端末）を使って個別に学習する	21	71.4	28.6	-	-	-
⑤児童がグループ学習でデジタル機器を使って複数の意見や考えを整理する	21	28.6	61.9	4.8	-	4.8
⑥児童がプレゼンテーション用ソフトなどを使って発表を行う	21	23.8	66.7	4.8	-	4.8

出典：学校アンケート

7 GIGA スクール構想

2019年（令和元年）12月に文部科学省から発表されました。児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想です。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略です。

中学校におけるデジタル機器の使用頻度

単位：％

	全 体	よ く あ る	時 々 あ る	あ ま り な い	全 く な い	無 回 答
①教員が既存のコンテンツや Web サイト上の素材を表示する	8	50.0	50.0	-	-	-
②教員が作成した授業の解説用スライドなどを表示しながら説明する	8	12.5	87.5	-	-	-
③生徒がインターネットを活用して調べる	8	75.0	25.0	-	-	-
④生徒が PC やタブレット PC (タブレット端末) を使って個別に学習する	8	50.0	50.0	-	-	-
⑤生徒がグループ学習でデジタル機器を使って複数の意見や考えを整理する	8	12.5	75.0	12.5	-	-
⑥生徒がプレゼンテーション用ソフトなどを使って発表を行う	8	12.5	75.0	12.5	-	-

出典：学校アンケート

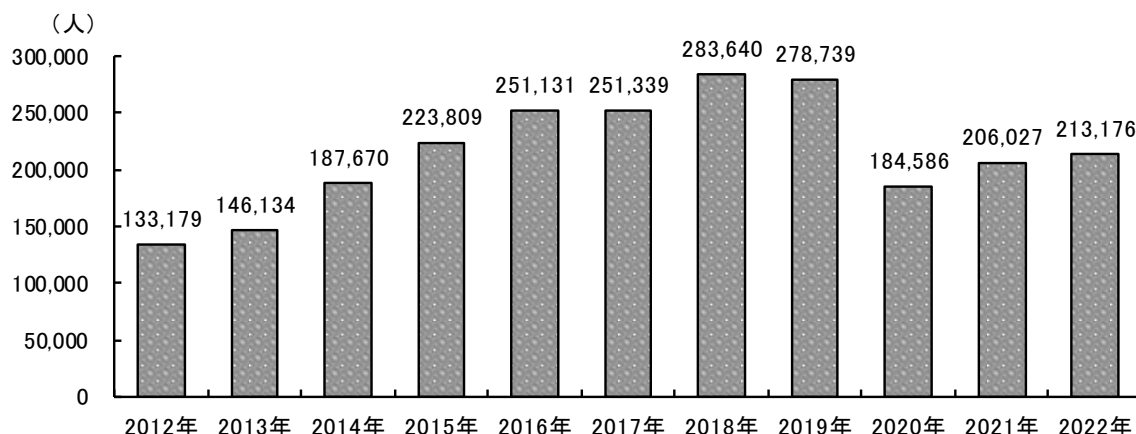
② 学校図書館の状況

学校図書館は、読書活動のみならず、全ての教科の授業で効果的に利用できるような資料の充実を図り「主体的・対話的で深い学び⁸」と「豊かな心の醸成に寄与すること」が求められています。

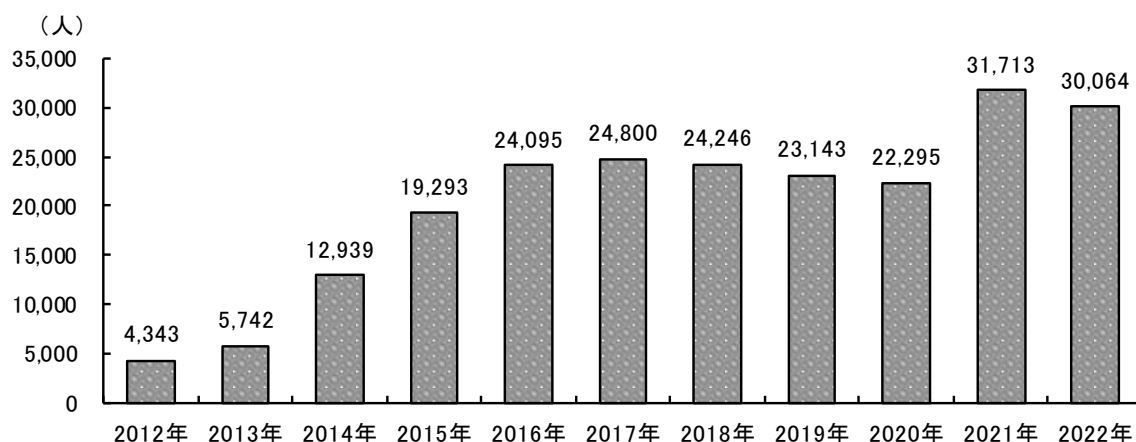
本市では、2013年度（平成25年度）に学校司書の配置が始まり2017年度（平成29年度）以降は各小・中学校に年間700時間配置しています。そして、学校図書館のもつ機能を十分に活用するために、司書教諭・図書館主任・学校司書が密に連携を取り合っ、児童生徒による図書委員会や保護者・地域の方によるボランティアがうまく機能する取組を模索してきました。

また、2017年（平成29年）の図書情報館オープンに伴い、学校と公共図書館とのデータが一元化され、公共図書館資料70万冊、学校図書館資料40万冊、合計約110万冊の図書の中から、必要な書籍を検索できるようになりました。各小・中学校と図書情報館がネットワークでつながり、週2日の定期配送便が確立されたことで、学校から図書情報館にある書籍を取り寄せる体制が構築されています。このような機能をうまく活用することができるように、2017年度（平成29年度）より図書館教育アドバイザーを配置して各小・中学校への指導助言を行っています。

小学校学校図書館貸出数の推移



中学校学校図書館貸出数の推移



資料：庁内資料

8 主体的・対話的で深い学び

20ページを参照

③ 調理場施設の状況

市内には3つの調理場があり、各学校給食共同調理場では毎日およそ5,000食から10,000食の給食を調理し、小・中学校や幼稚園、保育園、サルビア学園に提供しています。

調理場施設は、2007年（平成19年）に南部学校給食共同調理場、2009年（平成21年）に中部学校給食共同調理場、2021年（令和3年）に北部学校給食共同調理場を改築しました。2021年（令和3年）に施設の老朽化・設備の経年劣化が見受けられた北部学校給食共同調理場を移転開設しました。

調理場施設及び給食数(2023年(令和5年)4月1日)

施設名	北部学校給食共同調理場	中部学校給食共同調理場	南部学校給食共同調理場	
所在地	安城市新田町吉池 71 番地	安城市福釜町笠松 1	安城市和泉町南梶 25	
開設時期	2021 年（令和 3 年） 9 月	2009 年（平成 21 年） 8 月	2007 年（平成 19 年） 9 月	
敷地面積	9,731.28 m ²	5,761.84 m ²	9,705.08 m ²	
建物面積	6,037.27 m ²	2,571.06 m ²	3,784.76 m ²	
建設費	4,154.903 千円 (用地取得費含む)	1,594,028 千円 (旧南部調理場解体整備費含む)	2,074,763 千円	
調理能力	10,000 食／日	5,000 食／日	10,000 食／日	
給食数など	小学校	11 校 5,689 食	—	10 校 6,049 食
	中学校	4 校 3,366 食	—	4 校 2,687 食
	認定 こども園	—	9 園 891 食	—
	保育園	—	18 園 3,329 食	—
	サルビア	—	1 園 82 食	—
	調理場	104 食	59 食	79 食
	合計	9,159 食	4,361 食	8,815 食

資料：'23 安城の統計

※サルビア学園は 2018 年（平成 30 年） 7 月 20 日提供開始

※2021 年（令和 3 年） 4 月より、幼稚園は認定こども園に移行

④ 普通教室等の空調設備の設置状況

空調設備は学習面だけでなく、熱中症や風邪の予防など児童生徒の体調管理をする上でも必要な設備です。近年では猛暑等の影響もあり、全国的にも設置が進み、本市の2023年（令和5年）5月1日現在のエアコン設置率は、普通教室で100%、図書室・音楽室などの特別教室で85.5%となっています。

⑤ 校舎等の学校施設の状況

本市では、多くの学校施設が建設から30年以上経過しています。一般的に建築物は築30年を経過すると老朽化が進行するといわれており、今後さらに施設の修繕・更新費等の増加が予想されます。

そのため、2012年（平成24年）より、校舎の老朽化に伴う校舎改修（中規模改修）として、普通教室及び廊下等の床や壁の改修・黒板、ロッカー等の更新・照明器具のLED化・エレベーター設置等を実施しており、2023年度（令和5年度）末時点で、対象となる25校のうち、12校で改修が完了します。

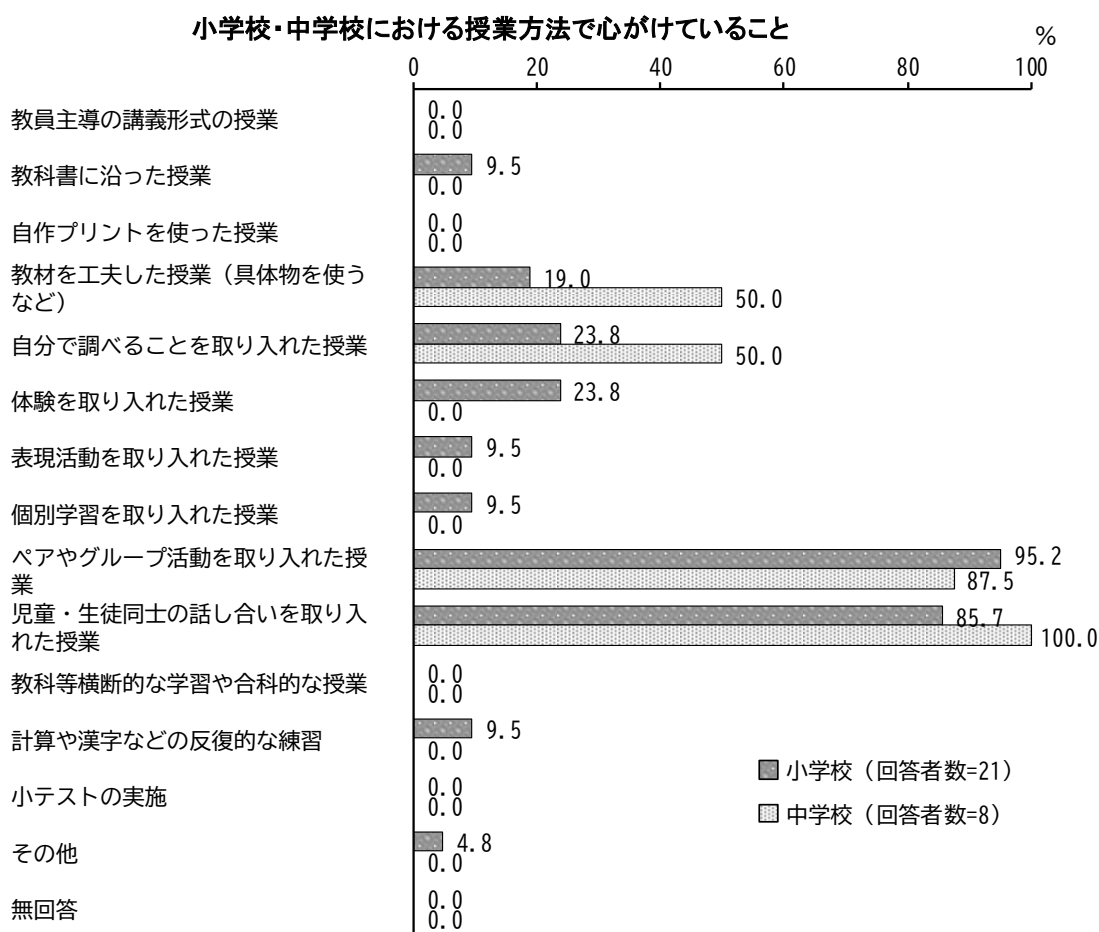


(3) 教職員の意識について

① 授業において心がけていること

授業方法で心がけていることとして、小・中学校ともに「ペアやグループ活動を取り入れた授業」「児童・生徒同士の話し合いを取り入れた授業」との回答が多くなっています。平成 29 年度調査と比較すると、小学校では「ペアやグループ活動を取り入れた授業」、中学校では「自分で調べることを取り入れた授業」の割合が増加しています。

授業中に心がけている内容として、小・中学校ともに「仲間と学び合う学習」の割合が最も高く、次いで「基礎的・基本的な知識・技能を習得する学習」「探究的な学習」の割合が高くなっています。平成 29 年度調査と比較すると、小学校では「探究的な学習」、中学校では「仲間と学び合う学習」「探究的な学習」の割合が増加しています。

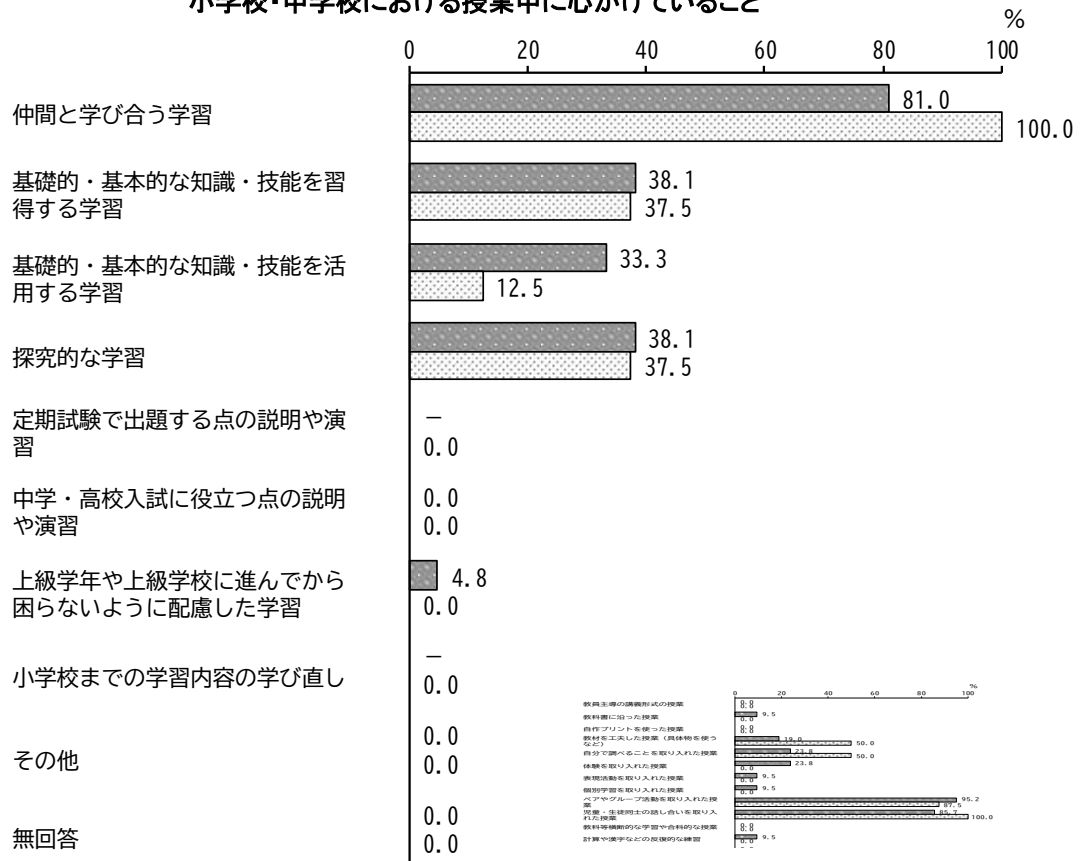


出典：学校アンケート

小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	ペアやグループ活動を取り入れた授業	95.2	66.7	1	生徒同士の話し合いを取り入れた授業	100.0	100.0
2	児童同士の話し合いを取り入れた授業	85.7	90.5	2	ペアやグループ活動を取り入れた授業	87.5	100.0
3	体験を取り入れた授業	23.8	42.9	3	教材を工夫した授業	50.0	75.0
				3	自分で調べることを取り入れた授業	50.0	0.0

出典：学校アンケート

小学校・中学校における授業中に心がけていること



※「定期試験で出題する点の説明や演習」「小学校までの学習内容の学び直し」は中学校のみ

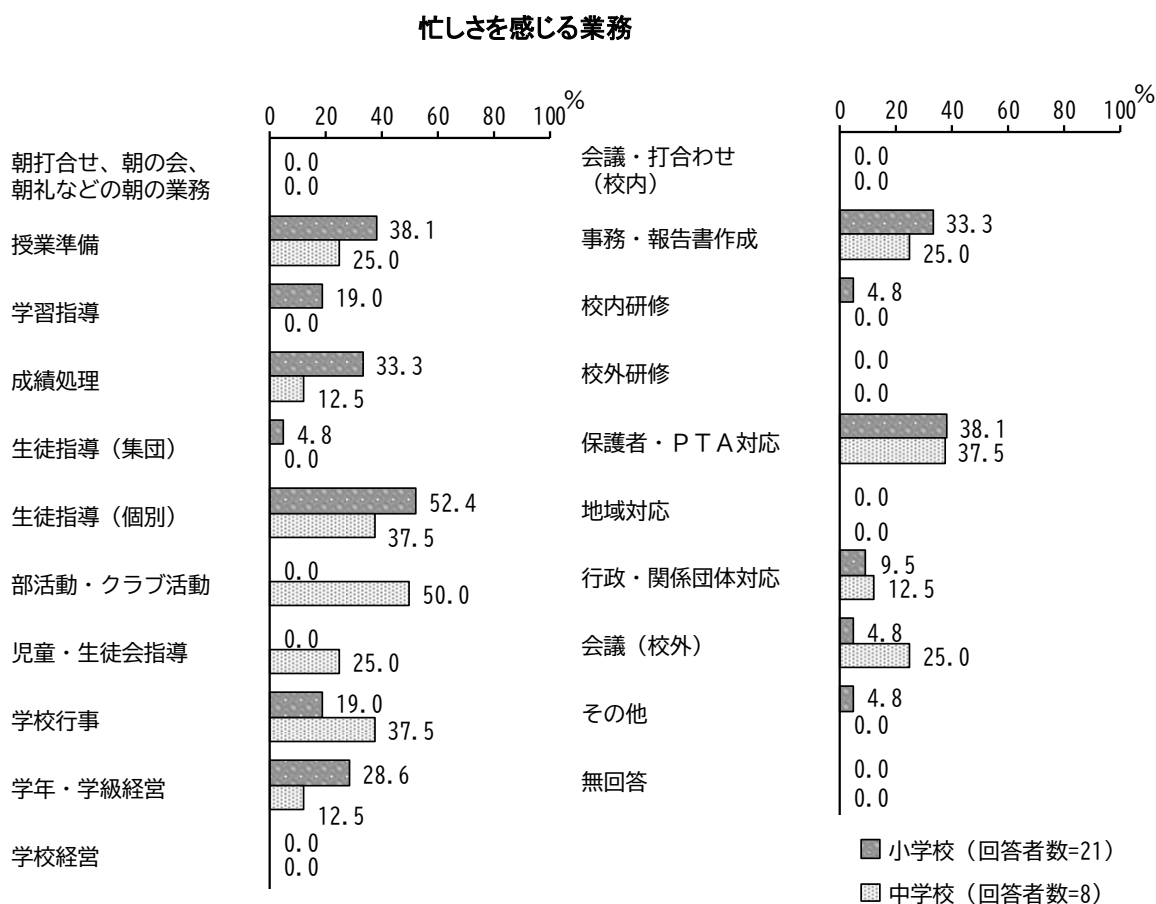
小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	仲間と学び合う学習	81.0	95.2	1	仲間と学び合う学習	100.0	87.5
2	基礎的・基本的な知識・技能を習得する学習	38.1	66.7	2	基礎的・基本的な知識・技能を習得する学習	37.5	50.0
	探究的な学習	38.1	14.3		探究的な学習	37.5	12.5

出典：学校アンケート

② 忙しさを感じる業務について

忙しさを感じる業務については、小学校では「生徒指導（個別）」の割合が最も高く、次いで「授業準備」、「保護者・PTA 対応」の割合が高くなっています。一方、中学校では「部活動」が最も高くなっています。

平成 29 年度調査と比較すると、小学校では「授業準備」「生徒指導（個別）」の割合が増加する一方、「事務・報告書作成」の割合は 61.9%から 33.3%に減少しました。中学校では「部活動」「保護者・PTA 対応」の割合が増加している一方、「生徒指導（個別）」は減少しています。



※小学校は「部活動・クラブ活動」、中学校は「部活動」

小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	生徒指導（個別）	52.4	23.8	1	部活動	50.0	37.5
2	授業準備	38.1	19.0	2	生徒指導（個別）	37.5	75.0
	保護者・PTA 対応	38.1	38.1		保護者・PTA 対応	37.5	12.5
3	事務・報告書作成	33.3	61.9	3	事務・報告書作成	25.0	37.5

出典：学校アンケート

(4) これまでの主な取組について

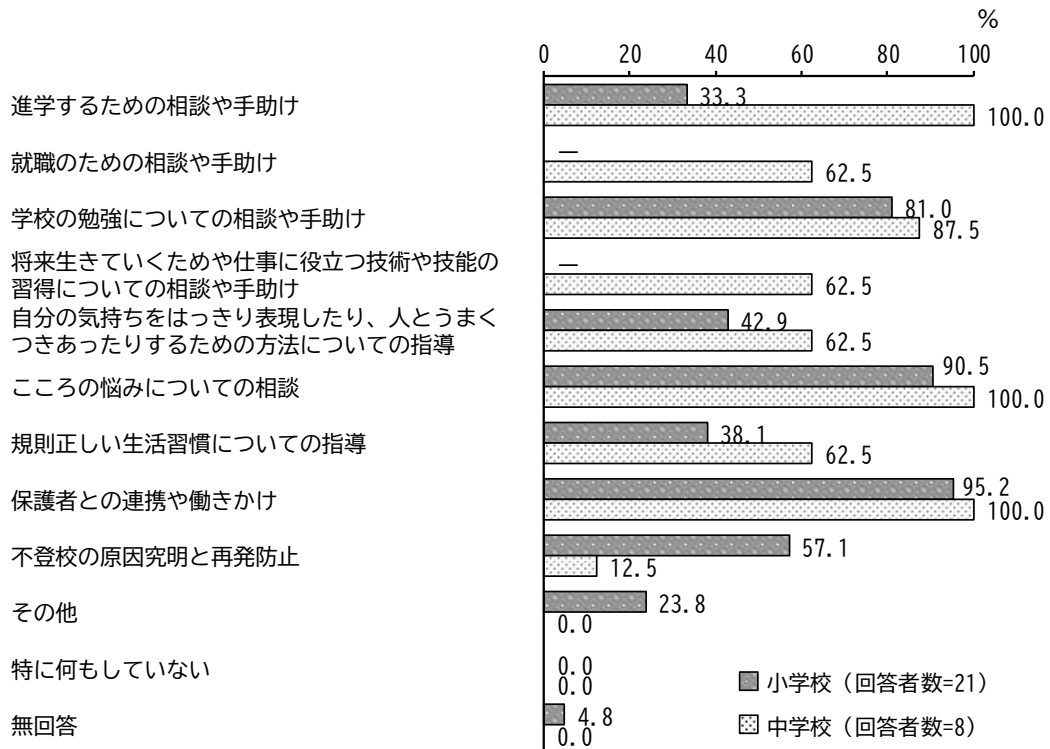
① 特別な支援が必要な児童生徒に対する取組

特別な支援が必要な児童生徒に対する取組については、小・中学校ともに「保護者との連携や働きかけ」、「こころの悩みについての相談」の割合が高くなっているほか、中学校では「進学するための相談や手助け」が高くなっています。平成29年度調査と比較すると、小学校は、「学校の勉強についての相談や手助け」「こころの悩みについての相談」の割合が増加しています。また、中学校については、「保護者との連携や働きかけ」の割合が増加しています。

日本語教育を必要とする児童生徒に対する取組については、小学校では、「外国語のプリントなどによる連絡」の割合が最も高く、次いで「日本語適応教室の設置」の割合が高くなっていますが、中学校では、「日本語適応教室の設置」、「日本語初期指導教室への通室」が最も高くなっています。平成29年度調査と比較すると、小・中学校ともに「日本語適応教室の設置」「日本語初期指導教室への通室」の割合が増加しています。

小学校のエピペン⁹所持者数は、2014年（平成26年）には18人でしたが、2022年（令和4年）には99人となっており、およそ5倍になっています。中学校は、2014年（平成26年）以降10人前後で推移していましたが、2022年（令和4年）には21人となっています。各小・中学校ではアナフィラキシーショック¹⁰への緊急対応を、どの教員でも迅速に行えるよう、専門の医師によるエピペン[®]研修を実施しています。

小学校・中学校における特別な支援が必要な児童生徒に対する取組



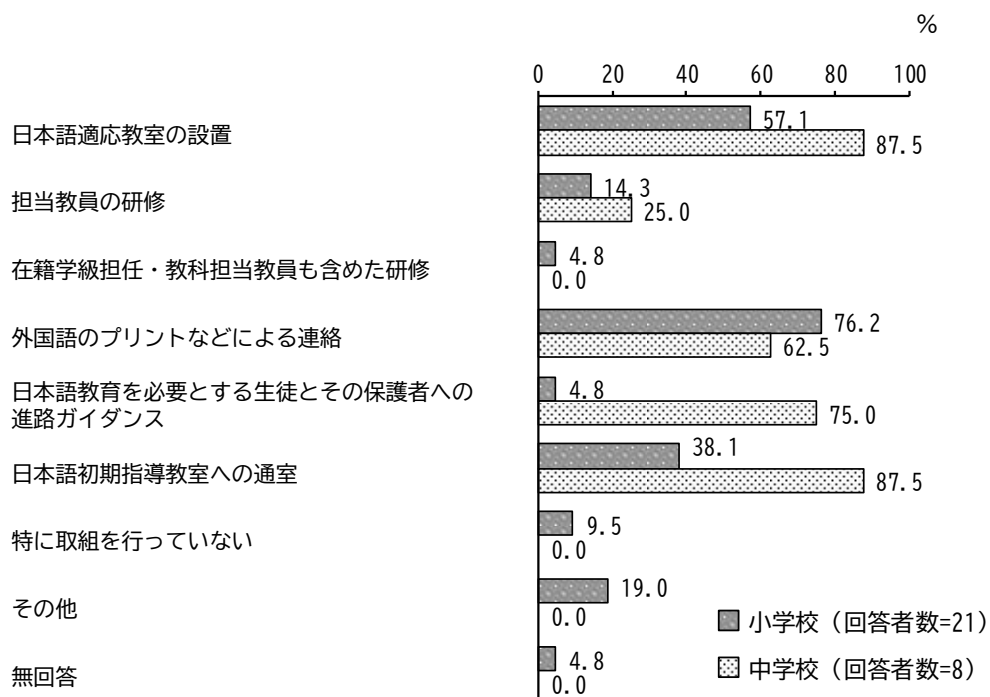
※「就職のための相談や手助け」「将来生きていくためや仕事に役立つ技術や技能の習得についての相談や手助け」は中学校のみ

9 エピペン 10 アナフィラキシーショック
25 ページを参照

小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	保護者との連携や働きかけや手助け	95.2	100.0	1	進学するための相談や手助け	100.0	75.0
2	こころの悩みについての相談	90.5	76.2	2	こころの悩みについての相談	100.0	87.5
3	学校の勉強についての相談や手助け	81.0	61.9		保護者との連携や働きかけ	100.0	87.5

出典：学校アンケート

小学校・中学校における日本語教育を必要とする児童生徒に対する取組



小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	外国語のプリントなどによる連絡	76.2	71.4	1	日本語適応教室の設置	87.5	50.0
2	日本語適応教室の設置	57.1	47.6		日本語初期指導教室への通室	87.5	50.0
3	日本語初期指導教室への通室	38.1	23.8	2	日本語教育を必要とする生徒とその保護者への進路ガイダンス	75.0	75.0

出典：学校アンケート

9 エピペン

食物アレルギーなどによるアナフィラキシー（じんましんなどの皮膚症状、腹痛や嘔吐などの消化器症状、息苦しさなどの呼吸器症状が複数同時にかつ急激に出現すること）があらわれた際に、医療機関を受診するまでの間に使用される補助治療剤です。

10 アナフィラキシーショック

アナフィラキシーの中でも血圧が低下して意識レベルの低下や脱力を来すような場合を、特にアナフィラキシーショックと呼び、直ちに対応しないと生命にかかわる重篤な状態であることを意味します

日本語適応教室の設置状況

	小学校	中学校
設置校数 (2022 年)	11/21 校	5/8 校

資料：庁内資料

エピペン®所持者数

単位：人

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
小学校	18	22	31	35	59	75	90	102	99
中学校	10	14	14	10	8	11	13	16	21
合計	28	36	45	45	67	86	103	118	120

資料：庁内資料

エピペン®使用件数

単位：件

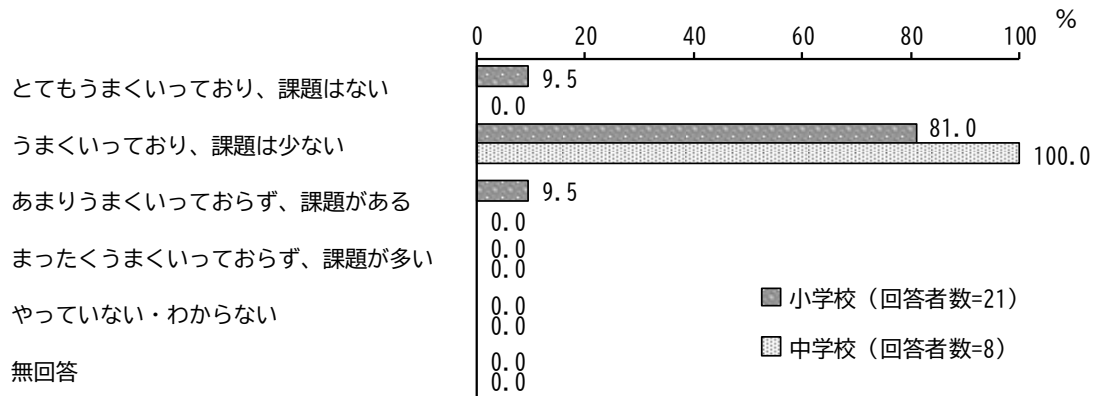
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
小学校		3	2	1	1	1	5	1	0
中学校		0	1	0	0	2	2	0	0
合計		3	3	1	1	3	7	1	0

資料：庁内資料

② 幼保小中連携について

小学校における保育園・幼稚園・認定こども園、中学校における小学校との連携状況は、小・中学校ともに「うまくいっており、課題は少ない」の割合が最も高くなっています。平成29年度調査と比較すると、小学校は大きな変化はみられません。また、中学校は「うまくいっており、課題は少ない」の割合が増加しています。

小学校における保育園等、中学校における小学校との連携状況



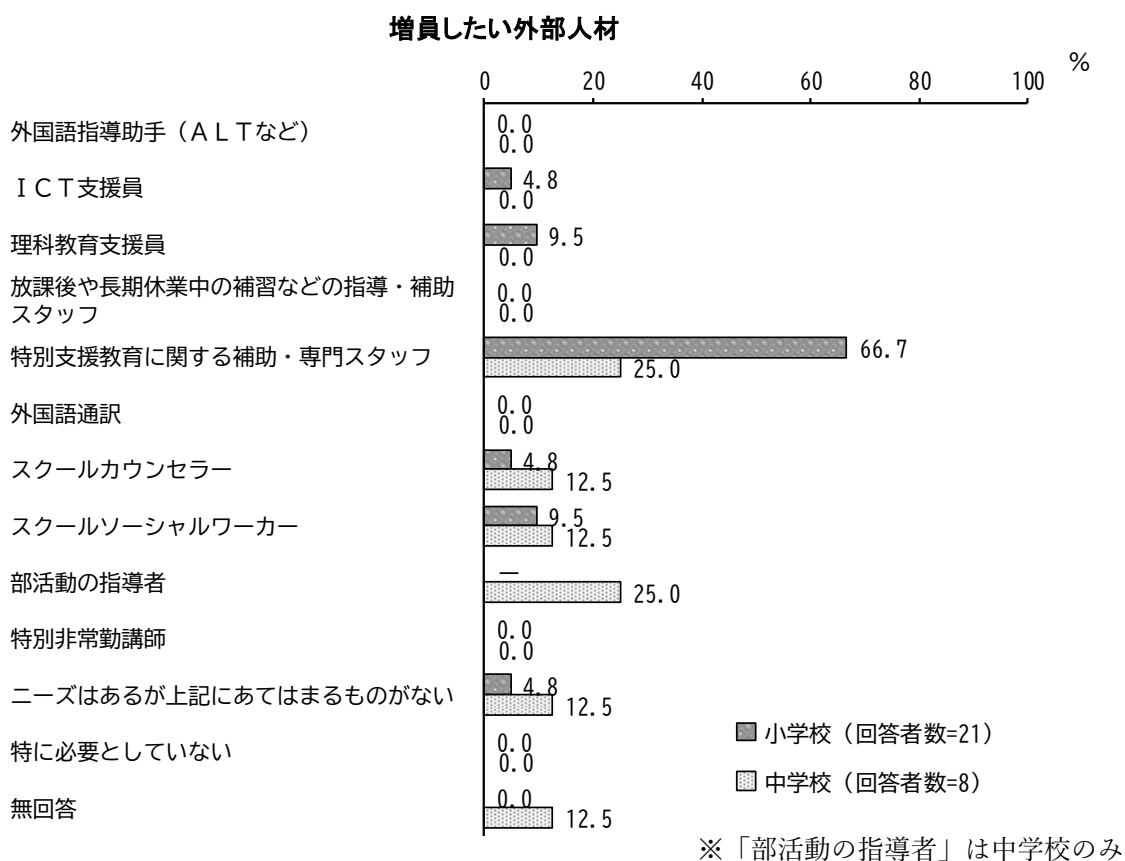
小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	うまくいっており、課題は少ない	81.0	81.0	1	うまくいっており、課題は少ない	100.0	0.0
2	とてもうまくいっており、課題はない	9.5	9.5	2	とてもうまくいっており、課題は少ない	0.0	50.0
	あまりうまくいっておらず、課題がある	9.5	9.5	3	あまりうまくいっておらず、課題が多い	0.0	50.0

出典：学校アンケート

③ 地域等の外部人材の活用

増員したい外部人材については、小・中学校ともに「特別支援教育¹¹に関する補助・専門スタッフ」の割合が最も高くなっています。平成29年度調査と比較すると、小学校では「理科教育支援員」の割合が増加している一方、「外国語指導助手（ALT¹²など）」の割合が減少しています。また、中学校では「部活動の指導者」の割合が増加しています。

外部人材のコーディネートの活用上の課題として、小・中学校とも「外部人材のコーディネートが難しい」の割合が平成29年調査と比較して増加しています。また「学校のニーズに合った適切な外部人材が少ない」の割合について平成29年度調査と比較すると、小学校では「あてはまる」（「あてはまる」＋「どちらかというにあてはまる」）の割合が増加する一方、中学校では、「あてはまらない」（「どちらかというにあてはまらない」＋「あてはまらない」）の割合が増加しています。



小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	特別支援教育に関する補助・専門スタッフ	66.7	61.9	1	特別支援教育に関する補助・専門スタッフ	25.0	25.0
	理科教育支援員	9.5	0.0		部活動の指導者	25.0	0.0
2	スクールソーシャルワーカー ¹³	9.5	4.8	3	スクールカウンセラー	12.5	0.0
					スクールソーシャルワーカー	12.5	25.0

出典：学校アンケート

11 特別支援教育 12 ALT (Assistant Language Teacher) 13 スクールソーシャルワーカー
29 ページを参照

外部人材のコーディネートが難しい

小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	あてはまる (「あてはまる」+「どちらかというにあてはまる」)	38.1	23.8	1	あてはまる (「あてはまる」+「どちらかというにあてはまる」)	37.5	87.5
2	あてはまらない (「どちらかというにあてはまらない」+「あてはまらない」)	61.9	66.7	2	あてはまらない (「どちらかというにあてはまらない」+「あてはまらない」)	50.0	12.5

出典：学校アンケート

学校のニーズに合った適切な外部人材が少ない

小学校		R 4	H29	中学校		R 4	H29
1	あてはまる (「あてはまる」+「どちらかというにあてはまる」)	47.6	28.6	1	あてはまる (「あてはまる」+「どちらかというにあてはまる」)	25.0	100.0
2	あてはまらない (「どちらかというにあてはまらない」+「あてはまらない」)	52.4	71.4	2	あてはまらない (「どちらかというにあてはまらない」+「あてはまらない」)	50.0	0.0

出典：学校アンケート



学校に関するデータやアンケート調査の結果から、学校教育が抱えている課題と今後の方向性が分かってきたよ！

11 特別支援教育

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものです。

12 ALT (Assistant Language Teacher)

外国語活動等の授業で、教員と協力してティーム・ティーチング等を行う、計画的・継続的に活用している外国人のことを指します。

13 スクールソーシャルワーカー

福祉に関して専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において、活動経験の実績等がある者（社会福祉士、精神保健福祉士等）のことを指します。問題を抱える児童生徒の課題解決に向け、本人・家庭への直接的なかかわりや学校を通じてのサポートなどを行い、学校や関係機関と連携して、解決の糸口を探る援助を行います。

3. 主な課題と今後の方向性

本計画では、学校アンケート、全国学力・学習状況調査¹⁴、学校評価を基に課題を抽出しています。

(1) 主な課題

① 小・中学校ともに児童生徒の自己有用感の向上に向けた一層の取組が必要です

これまで本市では「いのちの教育」を通して、児童生徒が自身と他者の命の大切さを実感し、明るく元気に過ごすことができるたくましい体としなやかで折れない心の育成に努めてきました。ただし「自分は学級の中で役に立っているか」について、肯定的な回答の割合が、中学校ではあまり高くありません。自己有用感¹⁵を高めていくことは、自分自身を大切にすることにつながります。そのため、「いのちの教育」などを通して、他者への共感・思いやりとともに自己有用感を高めていく必要があります。また、不登校児童生徒数が増加傾向にある中、新たな不登校を出さない取組や現在不登校の児童生徒には、学校復帰という結果のみを目標とするのではなく、個々の状況に応じた必要な支援が喫緊の課題です。

② 学び合いやかかわり合いを取り入れた授業について、児童生徒と教員の間で共通認識を育む必要があります

授業などで学級全体やグループで話し合う活動を行った割合は、小・中学校ともに高くなっています。しかし、児童生徒自身の認識では「学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていた」と考える児童生徒の割合は、低くなっています。児童生徒と教員の認識に差が見られることから、学び合いのある授業づくり、さらには「主体的・対話的で深い学び」により児童生徒が学びを実感できる取組を進める必要があります。

③ 学力定着に向けた、学びの基礎の確立が必要です

ここ数年間の全国学力・学習状況調査の結果では、特に小学校で学力定着に向けた学びの基礎の確立が課題となっています。これとともに、これからの時代を生きる児童生徒には課題を解決するために必要な思考力、表現力、判断力を育む取組が重要です。

④ 資質・能力を育むための「主体的・対話的で深い学び」を実施するため、デジタル機器等の設備のさらなる活用と利用促進が求められています

現在、本市では教員及び児童生徒に1人1台のタブレット端末が整備されています。しかし、学校や学級による活用状況にばらつきがあり、思うようにタブレット端末の利点を活かしていけない状況があります。

デジタル機器等の活用は「主体的・対話的で深い学び」の実践やプログラミング的思考¹⁶の育成をする上で重要なツールであり、デジタル機器等の設備のさらなる活用と利用促進が求められています。

14 全国学力・学習状況調査 15 自己有用感 16 プログラミング的思考
31 ページを参照

⑤ 個々の児童生徒の必要とする支援の内容が多岐にわたるため、児童生徒の状況に応じた個別的な対応が求められます

2023年（令和5年）5月1日現在、本市では小学校80クラス、中学校22クラス、合計102クラスの特別支援学級が設置されています。個別に支援を必要とする場合が多いため、支援をする人的余裕がなくなり、スクールアシスタントの増員を求める意見が多く挙げられていることから、様々な支援を必要とする児童生徒へのより具体的な対応に向けた体制を整える必要があります。

⑥ 日本語教育を必要とする児童生徒への対応を充実させるため、専門スタッフの増員や教員のスキル向上などが必要です

日本語教育を必要とする児童生徒への対応について、ポルトガル語やタガログ語、中国語の通訳を派遣しているほか、学校において外国語のプリントなどによる連絡などの取組を実施しています。また、日本語能力が十分でない児童生徒が日常生活で困らない程度の日本語を身につけられるよう、日本語初期指導教室を開設しています。しかし、日本語教育を必要とする児童生徒は年々増加の傾向にあり、対応できる専門職員が少なく人員が不足している状況となっています。そこで、日本語教育を必要とする児童生徒への対応を充実させるために、専門スタッフを増員することや教員一人ひとりが適切に対応できるようにスキルの向上が必要です。

⑦ 食物アレルギー等の問題に対応するため、学校給食施設の整備を進める必要があります

北部学校給食共同調理場は、1987年（昭和62年）4月に運用を開始しましたが、施設及び設備の経年劣化が顕著となっています。南部及び中部の各調理場は2007年（平成19年）、2009年（平成21年）にそれぞれ改築していますので、北部学校給食共同調理場も同様に改修を行い、最新の衛生管理基準に合致した施設の整備が必要です。並行して、食物アレルギーに対応した給食提供についても実施していく必要があります。

2021年（令和3年）に開設した北部調理場では、専用のアレルギー食調理室を設置し、2022年度（令和4年度）より「卵」除去食、2023年度（令和5年度）より「乳」除去食の提供を開始しました。

今後南部調理場管内の小中学校でも除去食の提供を実施していく必要があります。

14 全国学力・学習状況調査

2004年（平成16年）末に公表された国際的な学力調査結果から、日本の児童生徒の基礎学力や読解力について低下傾向が見られ、学習意欲や生活習慣にも課題があることが分かりました。このような動向を背景として、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的とし、小学6年生と中学3年生を対象に行っている調査です。

15 自己有用感

自分がこの集団の中で役に立っている、この集団に必要な人間であるという実感のことです。

16 プログラミング的思考

自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力です。

⑧ 図書資料を有効活用できる学校図書館教育の充実が必要です

図書情報館の開館を機に、各小・中学校の図書資料の利用が飛躍的に伸びています。学校での利用頻度の上昇に伴い、その有効的な活用が様々な形で必要不可欠となってきました。教員は図書情報館の有効活用を図り、学校司書と連携してより児童生徒のニーズに応える図書資料の活用が必要です。また、学校司書は図書資料を教員に提示することに加え、児童生徒と向き合って授業への参画を図ることも喫緊の課題です。そして、そのような課題を解決するには、全校配置された学校司書の活動を充実させ、図書資料を有効活用できる学校図書館教育の推進が必要です。

⑨ 児童生徒・学校と社会を結びつけるキャリア教育の推進が求められます

本市の中学校では1年生で職場見学や職業調べ、2年生で職場体験が行われています。また、小学校においても、多くの学校で職場見学が行われています。小・中学校で行われている職場見学や職場体験を社会の中で自分がどのような役割を果たし、どのように自分らしく生きていくかなどの視点と結びつけることや学校での学習と社会とを関連づけた学びへと発展させていくことが必要です。そのため、より一層の**キャリア教育**¹⁷の推進が求められます。

⑩ 小学校から中学校への円滑な接続に向けた取組が求められます

小学校と幼稚園・保育園・認定こども園などとの連携状況では、比較的うまく連携ができていている学校が多くなっている一方で、中学校と小学校との連携では、情報の共有や伝達が不十分であるなど課題があると感じている学校が多くなっています。生活面や学習面での指導の連続性の確保のために、幼稚園・保育園・認定こども園などから小学校、中学校まで円滑な連携が求められます。

⑪ 小・中学校ともに教員の多忙化の解消が求められています

小学校では事務・報告書作成、中学校では多感な時期にある生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな対応をするため、生徒指導（個別）に対して忙しさを感じるが多くなっています。また、教員の業務を児童生徒への指導に特化することや外部人材・地域人材の活用の必要性を指摘する声もあがっています。教員の多忙化を解消することで、生徒指導や学習指導など児童生徒の健全な育成や学力向上のためにより多くの時間を使うことが求められています。

⑫ 安全安心で快適な教育環境の充実のため、学校施設の改修が必要です

多くの学校施設が建設から30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。そのため、今後も引き続き、老朽化に伴う施設及び設備の更新やバリアフリー化などの校舎改修を実施する必要があります。

17 キャリア教育
33 ページ参照

(2) 中間見直し時の課題と今後の方向性

2022年（令和4年）に実施した学校アンケートの結果及び計画の指標（数値目標）の中間評価を基に抽出した課題と、『安城市教育大綱』における取組の方向を、基本方針ごとに以下のとおり示しています。

「1. 主体的・対話的で深い学びを重視した次世代を担う児童生徒の育成」についての課題

- 小学校、中学校ともに、「ペアやグループ活動を取り入れた授業」「児童生徒同士の話し合いを取り入れた授業」など「主体的・対話的で深い学び」を身につけられるように、授業方法を心がけています。
- 数値目標である「みんなと学ぶことは楽しい」と思う児童生徒の割合については、中間目標値に向けて、改善傾向にあります。
- 小学校、中学校ともに、身につけていないが、今後の重要度は高い項目として「自ら学び、考え、主体的に行動する力」「教科の基礎的な学力」「地域の人や行事に積極的に関わろうとする姿勢」が挙げられています。
- 今後も学校全体で組織的・計画的にさまざまな学力向上の取組を進めることが必要です。

【取組の方向】

- (1) 個別最適な学びと協働的な学びを意識した、教育活動を進めます。
- (2) 少人数学級の充実、地域連携、地域人材活用などを図りながら、子ども同士、地域などのかかわり合いを重視した教育活動を行います。
- (3) 学習指導要領に則し、指導と評価の一体化を図り、基礎学力の定着を目指します。
- (4) 図書館との連携による図書資料の積極的な活用を図ります。
- (5) グローバル化する社会に対応できる人材育成を進めます。
- (6) キャリア教育の充実を図ります。
- (7) 喫緊の教育課題や次世代の人材育成に対応した教員研修の充実を図ります。
- (8) コミュニティ・スクール¹⁸と地域学校協働活動を一体的に推進し、地域全体で子どもたちの学びと成長を支えます。

17 キャリア教育

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達（社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程）を促す教育をいいます。キャリア（人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関連を見出していく連なりや積み重ね）が子ども・若者の発達の段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくことを踏まえ、幼児期の教育から高等教育に至るまで体系的に進めることが必要であるとされています。その中心として「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」といった基礎的・汎用的能力を確実に育成していくことが求められます。

18 コミュニティ・スクール

学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える仕組みです。

「2. 豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進」についての課題

- 数値目標である「自分にはよいところがある」という児童生徒の割合については、中学生は中間目標値に向けて、改善傾向にあります。小学生は策定時より悪化しています。
- 小学校、中学校ともに、課題と感じていることについて、「子どもたちの問題行動やいじめ・不登校」「家庭の教育力の低下」が挙げられています。
- 小学校、中学校ともに、身につけていないが、今後の重要度は高い項目として「自ら学び、考え、主体的に行動する力」「表現力やコミュニケーション力」が挙げられています。
- 小学校、中学校ともに、身につけており、今後の重要度も高い項目として「思いやりの心や善悪の判断などの道徳心」「いじめ・暴力行為を許さない心」「偏見や差別を許さず、互いに認め合い、共に生きる姿勢」が挙げられています。
- 他者への共感・思いやりとともに自己有用感を高めていくことが必要です。
- 子どもたちの規範意識、自尊感情、主体的に判断し適切に行動する力を育むための道徳教育、人権教育が必要です。

【取組の方向】

- (1)「いのちの教育」を推進し、しなやかで折れない心を育てます。
- (2)道徳教育や情報モラル教育など心の教育の推進を図り、一人ひとりの心の育成を図ります。
- (3)自らが安全で安心な生活を送ることができるよう、防災・安全教育を進めます。
- (4)体を動かす機会を増やし、体力・運動能力の向上を目指します。
- (5)学校給食の地産地消を核とした食育指導を進めます。
- (6)中学校の部活動の地域移行を進め、子どもたちの多様な体験機会を創出します。

「3. 様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応」についての課題

- 数値目標である不登校児童生徒の割合については、小学生、中学生ともに、策定時より増加傾向にあります。
- 小学校、中学校ともに、不登校の児童に対する取組については、ほとんど学校で実施していますが、「子どもたちの問題行動やいじめ・不登校」について課題として挙げています。
- 小学校、中学校ともに、身につけており、今後の重要度も高い項目として「いじめ・暴力行為を許さない心」「偏見や差別を許さず、互いに認め合い、共に生きる姿勢」が挙げられています。
- 小学校、中学校ともに、今後、増員してほしい人材について、「特別支援教育に関する補助・専門スタッフ」が挙げられています。
- いじめの未然防止を第一に、発生した際の早期発見・早期対応に取り組んでいくことが必要です。
- 多様性、包摂性を高めるとともに、様々な支援を必要とする児童生徒への一人ひとりに応じたより具体的な対応体制が必要です。

【取組の方向】

- (1)特別な支援を必要とする児童生徒の学習・生活への個別の指導・支援の充実を図ります。
- (2)日本語適応指導の必要な子どもの早期適応教育や外国語を話す保護者などへの配慮、進路へのきめ細やかな支援などを行います。
- (3)不登校などの様々な背景や特性をもつ子どもへの支援の充実を図ります。
- (4)保育所等と小学校及び小学校と中学校の円滑な連携を実施します。

「4. 安全・安心・快適を重視した教育環境の充実」についての課題

- 数値目標である普通教室・特別教室へのエアコン設置率については、目標値を達成しています。また、中規模改修の実施校数については、中間目標値に向けて、改善傾向にあります。
- 小学校、中学校ともに、教科の授業におけるデジタル機器の使用頻度については、前回調査より増加し、ほとんどの学校で実施しています。
- 小学校、中学校ともに、忙しさを感じる業務について、「生徒指導（個別）」が上位に挙げられています。また中学校では「部活動」の割合が最も高くなっています。
- 小学校、中学校ともに、外部人材の活用上の課題について、「外部人材を十分活用するための予算が足りない」が挙げられています。
- 今後も、生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな対応をするため、デジタル機器のさらなる有効活用を図るとともに、外部人材の活用を含め教員が教育業務に集中できる環境整備が必要です。

【取組の方向】

- (1)バリアフリー化など安全安心で快適に過ごせる教育施設・設備を整備します。
- (2)安全安心な学校給食を安定して提供するために、学校給食共同調理場の整備を進めます。
- (3)デジタル機器のさらなる有効活用を図るとともに、感染症等有事の際に学校教育を継続できる環境整備を進めます。
- (4)教員が教育業務に集中できる環境整備を進めます。